

## 第9回府中市次世代育成支援行動計画検討協議会 議事要旨

### 【中間まとめの方向性と役割の確認】

方向性としては、中間まとめでは議論に幅を持たせて具体的な意見を広く盛り込む。

(市より) 中間まとめは、市民意向調査結果から導き出された課題の整理、行動計画のPR、施策の方向性に対して意見をもらう機会、として捉えている。

### (基本的姿勢と課題の認識について)

子どもの視点に立つといいながら大人の都合に合わせていないか。子どもの視点に立てば親の勤務状況にあわせた延長保育よりも、親が子どもとより長いられるような取り組みが大切なはず。むしろ必要なのは企業に対する働きかけや、経済的な支援である。

企業の雇用条件の見直し要求により親が子どもと過ごせるようにはたらきかけることは大事だが、働かざるをえない現状におかれている親をいかにサポートしてゆくかということも重要である。

経済的な支援は公平にすべきである。

経済支援については、たとえば児童年金のようなものを施策として打ち出すには、国全体としての取り組みが必要であろう。また補助金の公平化についても、さらなる議論が必要される問題である。

### 【保育ニーズについて】

#### (一時保育について)

市立保育所で一時保育に取り組んではどうか。

市立保育所以外でも空いている施設を利用して一時保育ができるだろうか。

一時保育を、保育ママ制度を参考として、保育室を持ったN P Oのような形で実施できないか。

#### (認可保育所の定員拡大について)

(市の説明) 認可保育所の定員拡大については、基本的には、0、1、2歳を重点的に膨らませてゆく。

ニーズ調査結果を踏まえた定員拡大ということだが、以前実際にあったように定員割れの心配はないだろうか。

#### (地域毎の保育ニーズへの弾力的な対応)

地域によってニーズには偏りがあるが、固定的なものではなく変動する。変動するニーズにうまく対応してゆくには、既存の施設を使って、弾力的にに対応できるようにする必要がある。

#### (病児後保育の派遣型について)

派遣型は目標設定は「なし」ということになっているが、ニーズがあるのではないか。

既存の施設と保育ママのようなものの連携、またはN P Oとの協働によってネットワークをつくり、派遣体制を備えられればよい。

病児後保育では小児科医や保健師が必要ということになると、派遣という形は難しい。しかし相談体制も含めてネットワークができれば、対応できる可能性がある。

## 【0～2歳児の母親の孤立化を防ぐための親子交流の活性化について】

### (ポップコーン等の場について)

具体的な保健医療や発育の質問に答えられるような専門家が配置されるのが望ましい。

年齢に合わせた適切な遊具があり、少し大きくなってきた子ども達に遊びの指導ができるような人がいるといい。

求められているのは子ども同士を遊ばせることができる場というよりむしろ母親同士が孤立しないために話し相手が得られる場。それには話し合いのきっかけをつくる仕掛けのできる人が必要。

ポップコーンは、ボランティアにより行われており、現在市内6カ所。ボランティアだけの体制のまま、場所や回数を増やすのは無理があるというのが行政側の考え方ではあるが、具体的なやり方については今後の検討課題となっている。

(市の説明)駅前の中核施設の半分は「ポップコーン」の常設ひろば的なものになるが、今の形(職員1人とボランティア5、6人のような)を拡大したような運営は難しい。現在の案では、中核施設の業務を部分的に社会福祉法人に委託し、同時にボランティアにも入ってもらう。現在のポップコーンとの大きな違いは、毎日開かれることと、専属の職員が配置されるということ。

(市の説明)地域の「ポップコーン」は学童クラブを利用し、構想としては22ヶ所に設置することになっている。拡大にあたってはNPOや団体などとの協力という可能性をこれから探ってゆく。

最低基準を定めて均質化をはかるのではなく、自発性に任せる場など、いろいろな場を提供し、その中で利用者が自分に合うところを選択できるようになる方が良いのではないか。

(市からコメント)大切なのはスタッフの質であり、子育てリーダーを育成しつつ、じっくりと実施してゆきたい。

場を提供して後は利用者の自主性にまかせるものと、積極的なプログラムや人材育成などの機能を持つものと、2つに分けて考えねばならない。

## 【小学生以上の子どもの居場所づくりについて】

### (児童館と学童について)

児童館や公園について検討の場を設けて欲しいという形で要望として提出してはどうか。

他市は児童館と学童施設が併設されており、学童の部屋と遊び場や体育館が一緒になっているので、指導員の目の届くところで地域の子どもも学童の子どもも一緒に遊ぶことができる。

学童に入っている子どもと入っていない子どもが融合できていないのではないか。

(市の説明)以前は文化センターに職員が今の倍の人数おり、当初は学童クラブも文化センター内で行っているところもあったが、拡大する中で変化し最終的に1学区1学童という形になった。

現在児童館には月曜から金曜まで午後に1人の指導員がいる。さらにマンパワーとしてボランティアや地域の人が加わってくれるとよい。

### (子どもの安全と危険情報の提供について)

地域で事件が起こったときに、迅速に保護者や学校に情報が流れるようにしてもらいたい。

文化センターや公園のまわりが中高生の溜まり場となっている。現在シルバーの方が対応し、学校や民生・児童委員に連絡を入れてくれている。ただし最近はコンビニに移っているようだ。

情報提供を警察や学校、行政だけに任せてニーズに十分に対応できるのか。住民が協力して自発的にせねばならないのではないか。

### 【NPOとボランティアとの協働について】

NPOの運営にはお金がかかるので、公的補助が必要なのではないか。

NPOへの支援としては、資金的なものよりも、ノウハウや場にかかる支援といった形でするべきではないか。

NPOの自立性、自発性を尊重しつつ協働することが大切である。

NPOで発生する経費を賄うには、利用料、寄付金、行政からの委託金などが考えられる。

ボランティアの無償/有償について不和が起こることも考えられるが、完全に無償とすると大規模の事業を継続的に展開することが困難となる。これについてはボランティアにはきちんと納得の上で協力してもらうことが必要で、マネジメントの手法が問われるところである。

ボランティアの任意団体とNPOについては、組織と個人という区分がある。NPOは組織化されているので継続的な事業が可能で、法人として契約でき、経理や税金などの契約の面においても任意団体とは異なるという認識である。

### 【マンパワーを中心とする仕組みづくり】

地域でさまざまな活動をしている人たちに教わって地域住民が自主的にイベントなり交流の機会なりをつくり、行政には場の提供などという形で協力を要請する、というのが望ましい。行政に依存するのではなく、住民のマンパワーで自発的に何ができるかを積極的に探ってゆくべき。このような仕組みの中で人材育成や情報提供をきちんと行っていくような体制づくりを提言してはどうか。

### 【情報提供と相談機能について】

中核施設には、「ポップコーン」と研修機能、さらに地域情報が集約されている場としての役割を期待する。

地域住民の活動情報を各文化センター単位で集約し、それをまたフィードバックするようなシステムをつくる。

そのような情報提供の場に、同時に子育て相談と保健相談と一緒にできるような相談の場を併設させることが出来ればよい。

子育てに関する情報提供の機能を自治会がもてないか。

以上